



平成 19 年 12 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社インフォマート (コード番号：2492 東証マザーズ)
 (URL <http://www.infomart.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 村上 勝照 TEL：(03) 5777-1710
 責任者役職・氏名 常務取締役兼管理本部長 藤田 尚武

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 12 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 19 年 1 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 1 四半期	524	21.0	131	41.1	131	45.6	72	34.0
18 年 12 月期第 1 四半期	433	—	93	—	90	—	54	—
(参考)18 年 12 月期	1,955	31.9	523	78.8	502	72.0	296	69.7

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 12 月期第 1 四半期	2,142	71	1,766	46
18 年 12 月期第 1 四半期	1,926	65	—	—
(参考)18 年 12 月期	9,756	09	8,894	27

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

国内の企業間電子商取引 (B to B) の市場動向は、平成 17 年のインターネットによる企業間電子商取引が約 140 兆円となっており引続き成長分野となっています。(経済産業省「平成 17 年度電子商取引に関する市場調査」)

このような環境下にあつて、当社は当四半期 (平成 19 年 1 月 1 日～3 月 31 日) におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引 (B to B) プラットフォーム「FOODS Info Mart」の業界標準化を目指し、「EMP 事業」の食品食材市場「e マーケットプレイス」及び「ASP 事業」のフード業界専門「ASP 受発注システム」、商品規格書データベースシステム「FOODS 信頼ネット」の利用企業数の増加及び顧客ニーズを反映したシステム・サービス数の拡充に努め、事業の拡大に取り組みました。

その結果、当四半期末 (平成 19 年 3 月末) の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比 817 社増の 14,981 社 (売り手企業：同 803 社増の 12,438 社、買い手企業：同 14 社増の 2,543 社) となり、当四半期の売上高は 524,477 千円と前年同期比 90,876 千円 (21.0%) の増加となりました。また、利益面におきましては、経常利益は 131,579 千円と前年同期比 41,227 千円 (45.6%) の増加、第 1 四半期純利益は 72,766 千円と前期比 18,473 千円 (34.0%) の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①EMP事業

当四半期は、引き続き食品食材市場「eマーケットプレイス」の拡大及び場の活性化（商談・取引の促進）に取り組みました。前期からマイクロソフト株式会社、地方自治体及び地方銀行との連携で開始いたしました都道府県別企業間食材市場「食材甲子園」は、当四半期において地方銀行との提携が進み、7県の新規開始が決定、合計23府県まで「食材甲子園」が拡大することとなりました。なお、当四半期では、1県（静岡県）が開始となりましたが、新規7県は、第2四半期に開始する予定であることから「eマーケットプレイス」全体の新規利用企業数の増加は、第2四半期に集中する状況となりました。

その結果、当四半期末の「EMP事業」の利用企業数は、前期末比29社減の4,342社（売り手企業：同23社減の2,130社、買い手企業：同6社減の2,212社）となり、当四半期の「EMP事業」の売上高は259,822千円と前年同期比21,302千円(8.9%)の増加となりました。

前期にサービスを開始いたしました新システム「Web販売支援システム（売り手企業向け1対多モデルの販売支援システム）」及び新サービス「外食応援団（個店向け外食本部代行サービス）」の提供及び新規開拓も着実に進めております。

②ASP事業

当四半期は、引き続き「ASP受発注システム」及び「FOODS信頼ネット」の新規稼働が順調でありました。「ASP受発注システム」は、大型案件を含む買い手企業23社が稼働し、利用企業数及びASP受発注取引高が増加いたしました。新規利用企業の獲得においては、売り手企業等との提携で前期10月より開始いたしました「ASPアライアンスパートナー制度」からの紹介案件が順調に増加いたしました。

また、商品規格書データベースシステム「FOODS信頼ネット」では、当四半期において業務効率化の向上、より積極的なデータ交換の実現を目的としたシステムリニューアルを実施し、利用企業数が着実に増加いたしました。

その結果、当四半期末の「ASP事業」の利用企業数は、前期末比846社増の10,639社（売り手企業：同826社増の10,308社、買い手企業：同20社増の331社）となりました。

当四半期末の「ASP受発注システム」の買い手企業の稼働社数は328社（前期末比23社増）、稼働店舗数は7,586店舗（同591店舗増）、売り手企業数は10,025社（同762社増）、当四半期のASP受発注取引高は719億円となりました。また、当四半期末の「FOODS信頼ネット」の買い手企業の稼働社数は32社（前期末比4社増）、売り手企業数は1,039社（同171社増）、商品規格書掲載数は34,359アイテムとなりました。

以上から当四半期の「ASP事業」の売上高は264,655千円と前年同期比69,573千円(35.7%)の増加となりました。

【業績推移】

(単位：千円)

決算年月	18年12月期					合計	19年12月期
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q		
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
売上高	433,601	470,797	505,482	545,321	1,955,203	524,477	
売上原価	138,462	146,334	154,270	175,863	614,930	177,870	
売上総利益	295,139	324,463	351,212	369,457	1,340,272	346,606	
販売費及び一般管理費	202,065	192,601	201,165	220,734	816,567	215,285	
営業利益	93,073	131,861	150,047	148,722	523,704	131,321	
経常利益	90,351	128,238	135,076	148,949	502,616	131,579	
当期(四半期)純利益	54,292	67,085	83,396	91,626	296,402	72,766	

売上総利益率	68.1%	68.9%	69.5%	67.8%	68.5%	66.1%
売上高経常利益率	20.8%	27.2%	26.7%	27.3%	25.7%	25.1%

(注) 売上高には、消費税等は含まれません。

【事業部門別の売上高・売上原価・売上総利益等の推移】

(単位：千円)

決算年月		18年12月期					合計	19年12月期
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q		
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
売上高	EMP事業	238,520	256,771	264,147	281,535	1,040,974	259,822	
	A S P事業	195,081	214,026	241,335	263,785	914,229	264,655	
	合計	433,601	470,797	505,482	545,321	1,955,203	524,477	
売上原価	EMP事業	88,132	94,895	98,053	108,315	389,396	97,988	
	A S P事業	50,329	51,438	56,216	67,548	225,533	79,881	
	合計	138,462	146,334	154,270	175,863	614,930	177,870	
売上総利益	EMP事業	150,387	161,875	166,093	173,219	651,577	161,833	
	A S P事業	144,751	162,587	185,118	196,237	688,695	184,773	
	合計	295,139	324,463	351,212	369,457	1,340,272	346,606	
売上総利益率	EMP事業	63.1%	63.0%	62.9%	61.5%	62.6%	62.3%	
	A S P事業	74.2%	76.0%	76.7%	74.4%	75.3%	69.8%	
	合計	68.1%	68.9%	69.5%	67.8%	68.5%	66.1%	

(注) 売上高には、消費税等は含まれません。

【事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移】

(単位：社)

決算年月		18年12月期					19年12月期	
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月	
E M P 事業	新規数	売り手企業	222	286	249	239	996	176
		買い手企業	178	196	229	167	770	121
		合計	400	482	478	406	1,766	297
	解約数	売り手企業	△ 131	△ 147	△ 178	△ 164	△ 620	△ 199
		買い手企業	△ 102	△ 104	△ 105	△ 95	△ 406	△ 127
		合計	△ 233	△ 251	△ 283	△ 259	△ 1,026	△ 326
	増減数	売り手企業	91	139	71	75	376	△ 23
		買い手企業	76	92	124	72	364	△ 6
		合計	167	231	195	147	740	△ 29
	期末 利用 企業数	売り手企業	1,868	2,007	2,078	2,153	—	2,130
		買い手企業	1,930	2,022	2,146	2,218	—	2,212
		合計	3,798	4,029	4,224	4,371	—	4,342
A S P 事業	新規数	売り手企業	496	609	743	431	2,279	861
		買い手企業	24	35	31	19	109	25
		合計	520	644	774	450	2,388	886
	解約数	売り手企業	△ 24	△ 29	△ 33	△ 45	△ 131	△ 35
		買い手企業	△ 4	△ 3	△ 3	△ 2	△ 12	△ 5
		合計	△ 28	△ 32	△ 36	△ 47	△ 143	△ 40
	増減数	売り手企業	472	580	710	386	2,148	826
		買い手企業	20	32	28	17	97	20
		合計	492	612	738	403	2,245	846
	期末 利用 企業数	売り手企業	7,806	8,386	9,096	9,482	—	10,308
		買い手企業	234	266	294	311	—	331
		合計	8,040	8,652	9,390	9,793	—	10,639
合計 〔FOODS Info Mart利 用企業数〕	新規数	売り手企業	718	895	992	670	3,275	1,037
		買い手企業	202	231	260	186	879	146
		合計	920	1,126	1,252	856	4,154	1,183
	解約数	売り手企業	△ 155	△ 176	△ 211	△ 209	△ 751	△ 234
		買い手企業	△ 106	△ 107	△ 108	△ 97	△ 418	△ 132
		合計	△ 261	△ 283	△ 319	△ 306	△ 1,169	△ 366
	増減数	売り手企業	563	719	781	461	2,524	803
		買い手企業	96	124	152	89	461	14
		合計	659	843	933	550	2,985	817
	期末 利用 企業数	売り手企業	9,674	10,393	11,174	11,635	—	12,438
		買い手企業	2,164	2,288	2,440	2,529	—	2,543
		合計	11,838	12,681	13,614	14,164	—	14,981

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第1四半期	2,304	1,808	78.5	53,245.10
18年12月期第1四半期	1,237	866	70.0	30,750.81
(参考)18年12月期	2,567	1,841	71.7	54,222.39

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	23	△235	△78	988
18年12月期第1四半期	144	△60	△52	331
(参考)18年12月期	625	△320	673	1,278

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期会計期間末の資産合計は、2,304百万円（前期末比262百万円減少）となりました。

流動資産については、主な要因として、法人税及び配当金等の支払による現金及び預金の減少289百万円等により、1,514百万円（前期末比307百万円減少）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」の開発によるソフトウェアの増加13百万円及びソフトウェア仮勘定の増加30百万円等により、790百万円（前期末比44百万円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、SQLサーバーライセンスの支払等による未払金の減少148百万円、法人税等の支払による未払法人税の減少98百万円等により、495百万円（前期末比229百万円減少）となりました。

純資産については、第1四半期純利益を72百万円計上したものの、配当の実施に伴い、105百万円減少し、1,808百万円（前期末比33百万円減少）となりました。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の第1四半期末残高は、988百万円と前期末に比べて289百万円の減少となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、23百万円となりました。主な収入は、税引前第1四半期純利益131百万円、減価償却費51百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払152百万円等であります。

投資活動による資金の減少は235百万円となりました。主な支出要因は、SQLサーバーライセンスの支払及び「FOODS Info Mart」の開発に伴う無形固定資産の取得による支出228百万円等であります。

財務活動による資金の減少は配当金支払いによる支出78百万円であります。

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	1,112	224	123	1,550	1,600	3,150
通期	2,455	620	341			

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 10,041円 22銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

通期の見通しにつきましては、引き続き「利用企業数の増加」及び利用企業の活用するシステム・サービス数の拡充による「1社当たりの月売上高の拡大」の両ベクトルの伸長を図り、フード業界における「FOODS Info Mart」の業界標準化の達成へ向けて邁進することで、継続的な成長と収益性の向上を追及してまいります。

「EMP事業」においては、前期より開始いたしました都道府県別企業間食材市場「食材甲子園」を中心とした新規利用企業の獲得及びコンサルティングの充実による継続的活用の推進により、「eマーケットプレイス」の規模の拡大を図ってまいります。

「ASP事業」においては、「ASP受発注システム」の新規稼働の継続、売り手企業の紹介を制度化した「ASPアライアンスパートナー制度」の推進及び「FOODS信頼ネット」等の利用企業数の増加を図ってまいります。

また、「FOODS Info Mart」のさらなる利便性の向上、機能の拡充、安定稼働を目的としたシステム開発及びサーバー体制の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上により、通期の「FOODS Info Mart」全体の利用企業数の見通しにつきましては、前期末比2,000社増の16,164社（売り手企業：同1,500社増の13,135社、買い手企業：同500社増の3,029社）、通期の業績見通しにつきましては、上記のとおりとなっております。なお、通期業績予想の対前年比較につきましては以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	平成18年12月期 実績	平成19年12月期 業績予想	前期比 増減率
売上高	1,955	2,455	+25.6%
経常利益	502	620	+23.4%
当期純利益	296	341	+15.0%

上記業績予想につきましては、概ね予想通り推移しており、現時点におきましては前回公表（平成19年2月14日発表）の中間及び通期の業績予想に変更はありません。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		331,389		988,312		1,278,209	
2 売掛金		361,267		450,540		471,953	
3 たな卸資産		1,734		4,567		2,735	
4 繰延税金資産		61,645		51,996		52,856	
5 その他		20,415		29,471		24,485	
貸倒引当金		△7,609		△10,582		△8,673	
流動資産合計		768,843	62.1	1,514,305	65.7	1,821,568	70.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	27,508		37,580		37,069	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		383,014		651,722		637,788	
(2) その他		17,981		50,144		19,886	
無形固定資産合計		400,996		701,867		657,676	
3 投資その他の 資産		39,805		50,856		51,186	
固定資産合計		468,310	37.9	790,304	34.3	745,932	29.1
資産合計		1,237,153	100.0	2,304,609	100.0	2,567,501	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		162,707		164,728		195,570	
2 未払金		32,644		48,646		196,846	
3 未払費用		17,410		23,582		24,420	
4 前受金		105,474		120,971		121,873	
5 未払法人税等		2,187		59,579		158,049	
6 賞与引当金		23,258		28,837		—	
7 その他	※2	26,913		49,560		28,847	
流動負債合計		370,595	30.0	495,906	21.5	725,608	28.3
負債合計		370,595	30.0	495,906	21.5	725,608	28.3
(資本の部)							
I 資本金		564,650	45.6	—	—	—	—
II 利益剰余金							
1 利益準備金		5,241		—		—	
2 第1四半期末処分 利益		296,666		—		—	
利益剰余金合計		301,907	24.4	—	—	—	—
資本合計		866,557	70.0	—	—	—	—
負債資本合計		1,237,153	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	930,550	40.4	930,550	36.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		366,825		366,825	
資本剰余金合計		—	—	366,825	15.9	366,825	14.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,241		5,241	
(2) その他利益剰余金		—		505,587		538,775	
繰越利益剰余金		—					
利益剰余金合計		—	—	510,828	22.2	544,017	21.2
株主資本合計		—	—	1,808,203	78.5	1,841,392	71.7
II 新株予約権							
1 新株引受権		—		500		500	
新株予約権合計		—	—	500	0.0	500	0.0
純資産合計		—	—	1,808,703	78.5	1,841,892	71.7
負債純資産合計		—	—	2,304,609	100.0	2,567,501	100.0

② 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			433,601	100.0		524,477	100.0		1,955,203	100.0
II 売上原価			138,462	31.9		177,870	33.9		614,930	31.5
売上総利益			295,139	68.1		346,606	66.1		1,340,272	68.5
III 販売費及び一般管理費			202,065	46.6		215,285	41.0		816,567	41.7
営業利益			93,073	21.5		131,321	25.1		523,704	26.8
IV 営業外収益			0	0.0		258	0.0		294	0.0
V 営業外費用	※1		2,722	0.7		—	—		21,382	1.1
経常利益			90,351	20.8		131,579	25.1		502,616	25.7
VI 特別損失	※2		—	—		57	0.0		6,379	0.3
税引前第1四半期 (当期)純利益			90,351	20.8		131,521	25.1		496,236	25.4
法人税、住民税及び 事業税		830			57,586			152,891		
法人税等調整額		35,228	36,058	8.3	1,168	58,755	11.2	46,942	199,834	10.2
第1四半期(当期) 純利益			54,292	12.5		72,766	13.9		296,402	15.2
前期繰越利益			242,373			—			—	
第1四半期末処分 利益			296,666			—			—	

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△105,955	△105,955	△105,955
第1四半期純利益	—	72,766	72,766	72,766
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△33,188	△33,188	△33,188
平成19年3月31日残高(千円)	5,241	505,587	510,828	1,808,203

	評価・換算差額等		新株予約権 新株引受権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△105,955
第1四半期純利益	—	—	—	72,766
株主資本以外の項目の 第1四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△33,188
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	500	1,808,703

(注) 平成19年3月28日定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	564,650	—	—
前事業年度中の変動額			
新株の発行	365,900	366,825	366,825
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 前事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
前事業年度中の変動額合計(千円)	365,900	366,825	366,825
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年12月31日残高(千円)	—	300,029	300,029	864,679
前事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	732,725
剰余金の配当(注)	5,241	△57,656	△52,414	△52,414
当期純利益	—	296,402	296,402	296,402
株主資本以外の項目の 前事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
前事業年度中の変動額合計(千円)	5,241	238,746	243,987	976,712
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392

	評価・換算差額等		新株予約権 新株引受権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	平成17年12月31日残高(千円)	—	—	1,425
前事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	△925	731,800
剰余金の配当(注)	—	—	—	△52,414
当期純利益	—	—	—	296,402
株主資本以外の項目の 前事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
前事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△925	975,787
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892

(注) 平成18年3月22日定時株主総会における利益処分項目であります。

③ 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前第1四半期(当期)純利益		90,351	131,521	496,236
2 減価償却費		33,976	51,719	157,464
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,412	1,908	2,477
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		23,258	28,837	—
5 受取利息及び受取配当金		△0	△258	△289
6 株式交付費		—	—	5,893
7 固定資産除却損		—	57	6,379
8 売上債権の増減額(△は増加)		56,367	21,413	△54,318
9 仕入債務の増減額(△は減少)		△48,602	△30,841	△15,738
10 前受金の増減額(△は減少)		26,640	△902	43,038
11 その他		△35,191	△26,802	△12,369
小計		148,212	176,653	628,774
12 利息及び配当金の受取額		0	230	289
13 法人税等の支払額		△3,322	△152,891	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,890	23,993	625,742
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,034	△7,095	△17,644
2 無形固定資産の取得による支出		△60,543	△228,315	△291,628
3 その他		3,114	△29	△11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		△60,464	△235,440	△320,401
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	725,906
2 配当金の支払額		△52,414	△78,450	△52,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		△52,414	△78,450	673,491
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)		32,011	△289,897	978,831
V 現金及び現金同等物の期首残高		299,377	1,278,209	299,377
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		331,389	988,312	1,278,209

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年以内）による定額法を採用しております。 商標権については10年で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	—	—	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当第1四半期会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 —
5 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,841,392千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,820千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,248千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 67,243千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 2,722千円	※1 営業外費用のうち主要なもの _____	※1 営業外費用のうち主要なもの 株式公開関連費用 15,489千円 株式交付費 5,893千円
※2 特別損失のうち主要なもの _____	※2 特別損失のうち主要なもの _____	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,379千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,391千円 無形固定資産 31,273千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,905千円 無形固定資産 48,763千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 12,100千円 無形固定資産 145,118千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当第1四半期 会計期間 増加株式数	当第1四半期 会計期間 減少株式数	当第1四半期 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,960株	—	—	33,960株
合計	33,960株	—	—	33,960株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第1四半期 会計期間末 残高
			前事業 年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第2回)(注)1,2,3	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000千円

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間会計期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	28,180株	5,780株	—	33,960株
合計	28,180株	5,780株	—	33,960株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加5,780株は、公募増資による新株の発行1,600株、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行3,780株、第三者割当増資による新株の発行400株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権(第1回)(注)1, 2, 3	普通株式	1,850	—	1,850	—	—
	平成12年10月新株引受権(第2回)(注)1, 2	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000
合計			2,850	—	1,850	1,000	50,000

(注) 1. 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月22日 定時株主総会	普通株式	52,414	1,860	平成17年12月31日	平成18年3月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 331,389千円 現金及び現金同等物 331,389千円	現金及び預金勘定 988,312千円 現金及び現金同等物 988,312千円	現金及び預金勘定 1,278,209千円 現金及び現金同等物 1,278,209千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年3月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度期間末(平成18年12月31日)
当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)
当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)
当第1四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
前事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 30,750円81銭 1株当たり第1四半 期純利益 1,926円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半 期純利益については、新株引受権及び新株 予約権の残高がありますが、当社株式は非 上場であり、期中平均株価が把握できない ため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,245円10銭 1株当たり第1四半 期純利益 2,142円71銭 潜在株式調整後1株当 り第1四半期純利益 1,766円46銭	1株当たり純資産額 54,222円39銭 1株当たり当期純利 益 9,756円09銭 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 8,894円27銭 なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定にあたり、当社 は平成18年8月8日に東京証券取引所マ ザーズ市場へ上場しているため、非上場期 間である新株予約権の発行日から前日(平 成18年8月7日)までの平均株価は、新規 上場日から当事業年度末までの平均株価 を適用しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,808,703	1,841,892
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	500	500
普通株式に係る期末の純資産 額(千円)	—	1,808,203	1,841,392
期末の普通株式の数(株)	—	33,960	33,960

2. 1株当たり第1四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり第1四半期（当期）純利益			
第1四半期（当期）純利益(千円)	54,292	72,766	296,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期（当期）純利益(千円)	54,292	72,766	296,402
普通株式の期中平均株式数(株)	28,180	33,960	30,381
潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益			
第1四半期（当期）純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,233	2,943
（うち新株引受権(株)）	—	(1,221)	(539)
（うち新株予約権(株)）	—	(6,012)	(2,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 株主総会の特別決議 平成12年10月31日 （新株引受権 1,850株） 平成12年10月31日 （新株引受権 1,000株） 平成13年10月5日 （新株引受権 1,955株） 平成14年3月29日 （新株引受権 75株） 旧商法第280条ノ20及び旧商法280ノ21の規定に基づく新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年3月28日 （新株予約権38個 190株） 平成16年3月30日 （新株予約権37個 185株） 平成16年10月28日 （新株予約権 1,388個 6,940株） 平成17年1月28日 （新株予約権31個 155株） 平成17年11月17日 （新株予約権19個 95株）		

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
該当事項はありません。